TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言への賛同

日本光電は、事業と企業活動を通じて、世界的な社会課題の解決やSDGsの達成に貢献すべく、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定し、前中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の中に組み入れました。特に、気候変動対策はグローバル社会が直面する重要な社会課題であり、当社にとっても重要な経営課題の１つであることから、2022年５月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言への賛同を表明し、７月にTCFD提言に沿った情報開示を行いました。今後も、新中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に掲げる「カーボンニュートラルの実現」「循環型経済の推進」に向けて気候変動対策を推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の拡充に取り組みます。

日本光電グループのTCFD提言に基づく情報開示全文については、当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html

TCFD提言に基づく情報開示に関するお知らせ（プレスリリース）
https://www.nihonkohden.co.jp/news/22071202.html

ガバナンス

日本光電では、サステナビリティを推進するため、「サステナビリティ推進委員会」と「サステナビリティ推進会議」を設けるとともに、気候変動対策を含むサステナビリティの推進に社外の視点を取り入れるため、社外有識者によるアドバイザリーボードを2021年７月に設置しました。サステナビリティ推進委員会は年２回開催され、気候変動を含むサステナビリティ活動の方向性を議論・決定しています。委員長である社長が気候変動対策の評価や管理を行う権限を持ち、年間計画の進捗や評価について定期的に取締役会で報告しているほか、取締役会が当社における気候変動への対応を監督しています。サステナビリティ推進会議は年４回開催され、推進委員会が決定した方針や指示に基づき年間計画を策定・推進し、進捗状況を推進委員会に報告しています。
また、中期経営計画に基づき、経営層がサステナビリティに関するサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）とKPIを設定するとともに、社内における担当部門を定めています。各担当部門を代表する推進会議メンバは、マテリアリティ・KPIの進捗状況を報告するとともに、他のメンバとの意見交換を行っています。
アドバイザリーボードミーティングは年２回開催され、気候変動対策を含むサステナビリティの推進全般について助言をいただき、活発な議論を行っています。

戦略

日本光電は、気候変動に伴う国内・海外における事業活動への影響を把握するため、経営層、サステナビリティ推進委員会・推進会議メンバを中心に、リスク・機会の分析を行っています。「2℃シナリオ※」および「1.5℃シナリオ※」に加えて、「4℃シナリオ※」等の分析手法を用いて、短期（～2023年度）、中期（～2026年度）、長期（～2029年度）の時間軸で移行面および物理面のリスク・機会を特定し、事業への影響度や対策を検討しました。

※ 2℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃未満とするシナリオ。
1.5℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるシナリオ。
4℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を4℃と想定するシナリオ。

「1.5℃ /2℃シナリオ」「4℃シナリオ」については、当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html#tcfd_strategy

TCFD提言に基づく情報開示

リスク管理

日本光電グループの業務全般のリスク管理については、**全社的リスク管理体制の構築のページ**をご覧ください。

当社グループに影響を及ぼす気候変動リスクを特定・評価するために、組織横断的なTCFD対応プロジェクトを2021年10月から開始・運営しています。TCFD対応プロジェクトで特定された気候変動リスクおよび対応策は、サステナビリティ推進委員会で審議・承認するとともに進捗管理を行っており、取締役会にも報告しています。

日本光電では、災害・事故によって業務遂行に支障をきたし損失を被るリスク、および、環境に与える影響の低減、環境汚染の予防活動が十分でなく、環境汚染等が発生し損失を被るリスクを、事業上のリスクと捉えています。各地域において気候変動に伴う自然災害や水資源の供給不足、テロ、戦争、感染症の拡大等が発生した場合、部品調達や商品供給、販売・サービス活動などに支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。製品に使われる原材料・部品は日本をはじめ世界各国から調達していますが、調達先で供給に問題が発生した場合でも、製品の生産に影響が出ないよう代替品の検討を含めた対策を行っています。また、大規模地震が発生した時においても円滑に商品供給を継続できるよう、事業継続計画（BCP）を策定の上、全社的な教育・訓練を定期的に実施しています。

財務影響評価

指標と目標

前中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」では、環境面のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）である「脱炭素社会の実現」に向けて、「CO_2排出量」「環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率」「製品・部品の廃棄量」をKPIとして設定し、取り組んできました。

CO_2排出量の削減に向けては、「2023年度に売上高原単位にて2020年度比15.2%削減（ISO14001認証範囲内のScope1,2）」に取り組み、2020年度比で売上高原単位は45.8%削減、総量は39.8%削減し、目標を達成しました。

省エネルギー設備への更新、生産設備の運用変更、従業員への啓発など、各事業所で効率的なエネルギーの利用に取り組むとともに、高圧電力契約を締結している主要事業所においては、2017年度から順次再生可能エネルギーの電力に切り替えています。2023年度は国内の約46%で再生可能エネルギーを利用しており、2030年までにすべての国内事業所において、100%再生可能エネルギーへの切り替えを目指しています。

事業所の水害リスクへの対策、エネルギー効率の改善に向けては、2023年度は国内５拠点の事業所移転を実施しました。また、生産拠点で水利用の効率化を目指し、目標設定と対策強化を推進しています。

事業活動を通じた社会貢献としては、省エネルギー、小型・軽量化など地球環境に配慮した製品開発に取り組んでおり、環境配慮型製品の３年間累計売上比率20%以上を目指しています。2023年度は、環境配慮型製品の売上比率20.1%を実現しました。製品・部品の廃棄量については、2023年度の製商品除却額を2020年度比で８%削減することを目指して取り組みましたが、2020年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要増加や半導体の需給ひっ迫に対応するため、部品や製品の在庫を積み増したことから2020年度比で10%増加する結果となりました。

引き続き、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進め、SBT目標の設定を通じて当社の環境課題を明確にし、対策を進めていきます。

TCFD提言に基づく情報開示

		2021年度	2022年度	2023年度
温暖化防止	Scope1 (t-CO_2)	4,817	4,539	4,250
	Scope2 (t-CO_2)	5,354	4,828	3,644
	温室効果ガス排出量 (t-CO_2)	10,171	9,367	7,894
省エネルギー	総エネルギー投入量 (GJ)	250,596	240,393	214,220
廃棄物削減	廃棄物等総排出量 (t)	759.4	732.5	824.2
	事業所内でのリサイクル率 (%)	97.3	97.4	95.5
環境配慮型製品	環境配慮型製品の新規登録 (件)	4	4	1

「温暖化防止」「省エネルギー」は、本社を含むISO 14001認証範囲と国内支社支店を合わせた数値です。
2021年度のScope1,2は第三者検証を受けています。検証に伴い、2021年度のScope1,2、総エネルギー投入量の数値を、前年のレポートから修正しています。
「廃棄物削減」は、本社を含むISO 14001認証範囲の数値です。
「環境配慮型製品」は、該当年度に発売した製品シリーズ数です。
※ ISO 14001認証範囲：落合・所沢サイト、富岡サイト、鶴ヶ島サイト、川本サイト。

取水量 (㎥)	2021年度	2022年度	2023年度
地方自治体の水道水	60,858	62,657	62,545
河川・湖沼の表面水	0	0	0
その他 (雨水・海水・井戸水・湧き水)	0	0	0
合計	60,858	62,657	62,545
排水量 (㎥)	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**
下水道	37,265	39,738	44,433
河川	9,007	8,186	8,085
その他 (地表面への散水)	0	0	0
合計	46,272	47,923	52,518

「取水量」「排水量」は、本社を含むISO 14001認証範囲と国内支社支店を合わせた数値です。